

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		口	%	km ²	%	令3.1.1	30,004人	29,737人	区分	40	4471	地方交付税種地	
		面	%	人	%	合2.1.1	29,843人	29,578人	平成27年度国調	福岡県	筑前町		
		人	%	人	%	増減率	0.5%	0.5%	平成22年度国調			地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)													2-4
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	3,251,831	19.7	3,251,831	43.4									
地方譲与税	151,836	0.9	151,836	2.0									
利子割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0									
配当割交付金	9,982	0.1	9,982	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	13,039	0.1	13,039	0.2									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	586,147	3.6	586,147	7.8									
ゴルフ場利用税交付金	15,784	0.1	15,784	0.2									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	18,581	0.1	18,581	0.2									
法人事業税交付金	13,068	0.1	13,068	0.2									
地方特例交付金	41,383	0.3	41,383	0.6									
内個人住民税減収補填特例交付金	31,185	0.2	31,185	0.4									
自動車税減収補填特例交付金	8,174	0.0	8,174	0.1									
軽自動車税減収補填特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0									
地方交付税	3,682,156	22.3	3,360,589	44.8									
内普通交付税	3,360,589	20.4	3,360,589	44.8									
内特別交付税	321,567	1.9	-	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	7,785,790	47.2	7,464,223	99.5									
交通安全対策特別交付金	6,090	0.0	6,090	0.1									
分担金・負担金	154,091	0.9	1,860	0.0									
使費用	185,385	1.1	228	0.0									
手数料	89,006	0.5	-	-									
国庫支出金	4,926,903	29.9	-	-									
国有提供交付金	16,925	0.1	16,925	0.2									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,345,882	8.2	-	-									
財産収入	65,291	0.4	4,049	0.1									
寄附金	207,740	1.3	-	-									
繰入金	586,397	3.6	-	-									
繰越金	324,189	2.0	-	-									
諸収入	114,984	0.7	5,688	0.1									
地方	687,729	4.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	314,176	1.9	-	-									
歳入合計	16,496,402	100.0	7,499,063	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,247,161	3,020,781
人件費	1,717,386	10.6	1,491,143	1,490,659	19.1	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,614,555	6,352,117
うち職員給	903,752	5.6	760,397	-	-	議会費	121,637	0.8	-	106,695	標準税収入額	4,065,551	3,806,104
扶助費	2,186,624	13.5	601,817	601,817	7.7	総務費	4,701,913	29.1	97,447	1,088,244	標準財政規模	7,740,316	7,518,496
公債	1,397,348	8.7	1,364,123	1,364,123	17.5	民生費	3,939,833	24.4	4,478	1,910,537	財政力指数	0.48	0.48
内元利償還金	1,261,794	7.8	1,228,569	1,228,569	15.7	衛生費	1,201,061	7.4	1,629	992,007	実質収支比率(%)	3.9	3.6
利子	135,517	0.8	135,517	135,517	1.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.7	15.6
一時借入金	37	0.0	37	37	0.0	農林水産業費	642,914	4.0	281,831	265,083	健全実質赤字比率(%)	-	-
内(義務経費計)	5,301,358	32.8	3,457,083	3,456,599	44.2	商工費	148,625	0.9	158	38,192	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
物件	1,982,396	12.3	1,269,648	1,106,046	14.2	土木費	1,185,090	7.3	165,307	921,894	比率実質公債費比率(%)	11.1	12.1
維持補修費	78,219	0.5	41,466	39,968	0.5	消防費	475,183	2.9	1,213	469,479	率化将来負担比率(%)	71.5	79.1
補助費等	5,749,736	35.6	2,058,635	1,396,636	17.9	教育費	1,898,132	11.8	667,745	935,951	積立金減特	2,056,792	1,909,886
うち一部事務組合負担金	912,299	5.7	894,286	676,160	8.7	災害復旧費	431,704	2.7	-	236,848	現在高	129,468	128,120
繰出	1,057,582	6.6	866,094	824,432	10.6	公債	1,397,348	8.7	-	1,364,123	地方債現在高	2,315,229	2,744,147
積立	305,733	1.9	150,596	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	13,826,420	14,400,485
投資・出資金・貸付金	16,904	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,143,440	100.0	1,219,808	8,329,053	保証・補償	396,164	517,556
投資的経費	1,651,512	10.2	485,531	6,823,681千円	87.3%(91.0%)	内(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	-	-
うち人件費	38,144	0.2	38,144	6,823,681千円	87.3%(91.0%)	歳入一般財源等	8,682,015千円	100.0	8,682,015千円	8,329,053	取益事業収入	-	-
内普通建設事業費	1,219,808	7.6	248,683	248,683	3.3%	歳入合計	16,143,440	100.0	8,682,015千円	8,329,053	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	675,073	4.2	60,889	60,889	0.7%	内(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴収現計	99.1	94.8
うち単独	401,915	2.5	170,191	170,191	2.1%	歳入一般財源等	8,682,015千円	100.0	8,682,015千円	8,329,053	率年・計	99.0	94.6
内災害復旧事業費	431,704	2.7	236,848	236,848	2.8%	歳入合計	16,143,440	100.0	8,682,015千円	8,329,053	(%)	99.1	94.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	16,143,440	100.0	8,682,015千円	8,329,053	純固定資産税	99.1	94.1
歳入合計	16,496,402	100.0	7,499,063	7,499,063	45.5%	歳入合計	16,143,440	100.0	8,682,015千円	8,329,053			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)